

平成27年度補正予算の概要

1 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等 1兆1,646億円

(1) 「希望出生率1.8」及び「介護離職ゼロ」に直結する緊急対策等 3,951億円

➤ 「希望出生率1.8」（第2の矢）関連

- 保育所等の整備〔511億円〕
- 保育所等におけるICT化推進等事業〔148億円〕
- 地域における結婚に向けた活動の支援等〔36億円〕
- ひとり親家庭等の支援〔117億円〕
- 保育士修学資金貸付等事業〔566億円〕
- 三世帯同居・近居の推進〔161億円〕
- 公立学校等施設整備〔438億円〕
- 児童虐待防止対策の強化〔91億円〕

➤ 「介護離職ゼロ」（第3の矢）関連

- 介護基盤の整備加速化事業〔922億円〕
- サービス付き高齢者向け住宅の整備〔189億円〕
- 介護人材の育成・確保・生産性向上〔444億円〕

(2) アベノミクスの果実の均てんによる消費喚起・安心の社会保障 3,624億円

- 年金生活者等支援臨時福祉給付金〔3,390億円〕（別途事務費234億円）

(3) 投資促進・生産性革命 2,401億円

- ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金〔1,021億円〕
- 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進補助金〔442億円〕
- 住宅省エネリノベーション促進事業〔100億円〕
- 国・自治体・独法等のサイバーセキュリティ強化〔520億円〕

(4) 地方創生の本格展開等 1,670億円

- 地方創生加速化交付金〔1,000億円〕
- 海外展開戦略等支援事業〔60億円〕
- 訪日外国人の受入環境整備（外航クルーズ船の急増、宿泊施設のインバウンド対応支援等）〔41億円〕
- 訪日プロモーション〔42億円〕
- 地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業〔67億円〕
- 出入国管理体制の整備〔27億円〕

2 TPP関連政策大綱実現に向けた施策

3,403億円※

※地方創生の本格展開等の再掲事業1,472億円を含めると4,875億円

(1) 攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）

3,122億円

- 畜産クラスター事業〔610億円〕
- 農地の更なる大区画化・汎用化等（農業農村整備事業）〔940億円〕
- 革新的技術開発・緊急展開事業〔100億円〕
- 木材産業・水産業の体質強化〔515億円〕
- 農産物の産地パワーアップ事業〔505億円〕
- 担い手経営発展支援金融対策〔100億円〕

(2) TPPの活用促進・TPPを通じた「強い経済」の実現

280億円※

※地方創生の本格展開等の再掲事業1,472億円を含めると1,753億円

（再掲）

- 地方創生加速化交付金〔1,000億円〕
- 海外展開戦略等支援事業〔60億円〕
- 地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業〔67億円〕
- 日本製機材の海外展開・投資環境整備等（無償資金協力・技術協力等）〔229億円〕
- 対日直接投資促進〔13億円〕
- 放送コンテンツの海外展開支援〔12億円〕

3 災害復旧・防災・減災事業

5,169億円

▶ 災害復旧

- 公共土木施設等の災害復旧等〔1,032億円〕
- 学校施設等の災害復旧等〔92億円〕

▶ 防災・減災事業

- 自然災害リスク回避等のための防災・減災対策〔2,642億円〕
- 農山漁村の防災・減災対策〔308億円〕
- 循環型社会形成推進交付金等〔473億円〕
- 水道施設の耐震化対策等〔285億円〕
- 矯正施設等の耐震化等〔148億円〕
- 大学・研究開発法人等の防災対策等〔89億円〕
- 鉄道施設の安全対策、緊急的な火山観測体制の強化等〔99億円〕

4 復興の加速化等

8,215億円

- 26年度決算剰余金等の一部を活用した東日本大震災復興特別会計への繰入〔7,935億円〕
- 廃炉・汚染水対策事業〔156億円〕
- 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化等〔124億円〕

※復興特別会計において、除染事業の追加783億円、福島12市町村の被災事業者の自立支援228億円等を計上。

5 その他喫緊の課題への対応

3,037億円

(1) 国民生活の安全・安心の確保

2,285億円

- テロ対策・サミット対応経費〔144億円〕
- 自衛隊の災害対処能力・安定的な運用態勢の確保〔979億円〕
- 戦略的海上保安体制の構築等〔255億円〕（*再掲29億円を含む）
- 情報収集衛星・国産ロケット高度化等〔421億円〕
- マイナンバーカードの製造・発行等〔283億円〕

(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援

752億円

- 相談窓口等（軽減税率）〔170億円〕
- 高速道路料金割引〔256億円〕
- 水田活用の直接支払交付金〔160億円〕
- さけ・ます流し網漁禁止緊急対策〔100億円〕

6 その他

3,560億円

- 国連分担金・国際機関拠出金等〔1,853億円〕
- 米軍再編に係る経費等〔757億円〕
- 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金〔295億円〕
- すまい給付金〔200億円〕

(注1) 上記のほか、地方交付税交付金の増加〔1兆2,651億円〕を計上。

(注2) 財政投融资計画において、日本私立学校振興・共済事業団に対し361億円を追加。